

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	移住促進情報発信事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	首都圏や福岡西部の子育て世代に対して、本市の身近な自然、新鮮で豊富な食材、住まいや仕事、便利なアクセスなど、暮らしに関する情報を効果的・積極的に発信することにより移住・定住を促進する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	・定住促進ガイドブック・ポスターを作成し、ハウスメーカー、宅建業協会、企業、市内宿泊施設等に配布する。 ・定住促進ウェブサイト「糸島生活」による情報発信を行う。 ・首都圏、福岡市、本市における移住イベントでのPRを行う。 ・移住イベントと併せたウェブ広告やメディアへの記事掲載を行う。				進捗状況・現状	・人口移動は、転入、転出ともに福岡西部(西区・早良区)が多い状況である。また、首都圏から福岡地域に、毎年15,000人の転勤者がいる。 ・福岡西部、首都圏に向けた情報発信を行い、移住促進に取り組む必要がある。		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	13,608	千円	(うち市予算化分) 13,608	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,742	千円	6,742	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
本市への移住希望者	本市の移住・定住情報を得ることができる	活動指標	定住促進サイト月平均PV数(回)		20,000	22,000	25,000	
		成果指標	年間社会増減数(人)		857	900	1,000	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	4,536			4,536	
	一般財源(a)		4,536	4,536	9,072	
事業費(A)		4,536	4,536	4,536	13,608	
主な事業費内訳		旅費:1,105千円 需用費:1,103千円 役務費:680千円 委託料:1,136千円	旅費:1,105千円 需用費:1,103千円 役務費:680千円 委託料:1,136千円	旅費:1,105千円 需用費:1,103千円 役務費:680千円 委託料:1,136千円		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	43.4
総コスト(A+B)		8,016	8,016	8,016	総コスト計	24,048
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市定住・ブランド基金	糸島市定住・ブランド基金条例				

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	糸島市マイホーム取得奨励金				担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	人口を維持・増加させるには、人口の囲い込み競争(地域間競争)に競り勝つ必要がある。土地区画整理事業、九大移転と人口が大きく動く契機に、確実に人口を囲い込むため、住宅取得奨励金制度を期間を定めて実施する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	平成27年1月2日から平成31年3月31日(4年3月)までの間で、市内に住宅を取得(新築・中古)し定住する場合に、当該住宅にかかる固定資産税相当額を3年間糸島市商工会商品券で交付する。				進捗状況・現状	>ハウスメーカー・宅建業協会などへの聴き取りでは、住宅取得を補助する制度が、住宅取得の後押しに有効との見解。 >H29年度の申請者件数465件、うち、転入278件(834人)、建替・市内転居:187件(658人)。新築325件、中古140件。奨励金申請額は、2,671万円(平均57,700円)となっている。			
事業期間	平成26年度～平成34年度(9年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	412,396	千円	(うち市予算化分)	412,396	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	591,898	千円		591,898	千円	2	1	7	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
住宅を取得する転入者及び市民	費用負担の軽減	活動指標	奨励金交付件数(件)			1,442	2,000	3,060	
		成果指標	年間社会増減数(人)			857	900	1,000	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	94,936	83,363	46,595	224,894	
事業費(A)		94,936	83,363	46,595	224,894	
主な事業費内訳		賃金:2,446千円 報償費:90,685千円 委託費:1,805千円	賃金:2,446千円 報償費:79,375千円 委託費:1,542千円	賃金:1,468千円 報償費:44,092千円 委託費:1,035千円		
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費(B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合(%)	6.5
総コスト(A+B)		100,156	88,583	51,815	総コスト計	240,554
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	定住コーディネート事業				担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	転入希望者からの相談に対して、本市の概要や生活密着情報の説明等を行うとともに、定住の受け皿として空き家の掘り起しと利活用の促進を行うことにより、人口減少地域の定住、コミュニティの維持を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	転入希望者に対し、定住支援嘱託員による転入相談や地域コーディネーターによる生活密着情報(買い物、交通、自治会など)の説明、地域案内を行う。 相談後、物件情報の送付など個別の要望に応えるとともに、転入後に地域コーディネーターなどによる助言や顔つなぎ等を行う。				進捗状況・現状	・定住支援嘱託員及び人口減少地域10校区に地域コーディネーターを設置し、転入相談、転入希望者に対する生活密着情報の提供等を行っている。 ・転入希望者の人口減少地域への居住ニーズはあるが、求められる物件が少ない状況となっている。			
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	20,962	千円	(うち市予算化分) 20,962	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	21,144	千円	21,144	千円		2	1	7	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
転入希望者	希望地域の情報	活動指標	地域コーディネーターへの案内(組)			41	50	240	
		成果指標	相談数のうち転入組数(組)			23	30	50	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	6,957			6,957	
	一般財源(a)		6,957		6,957	
事業費(A)		6,957	6,957	0	13,914	
主な事業費内訳		報酬:5,564千円 費用弁償:960千円	報酬:5,564千円 費用弁償:960千円			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	27.3
総コスト(A+B)		9,567	9,567	0	総コスト計	19,134
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市定住・ブランド基金	糸島市定住・ブランド基金条例				

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	住居表示整備事業				担当部課	市民部	市民課		
事業目的	住居表示の実施により住所をわかりやすくすることで、緊急車両等がスムーズに目的地に到達でき、また、郵便物の誤配達等を防ぐことで、市民生活の利便性の向上を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	平成29年6月議会において決定した「市街地の区域」について、住居表示に関する法律及び糸島市住居表示実施基準規程に基づき、住居表示整備事業を計画的に実施する。 住居表示実施後に、「市街地の区域」に隣接して開発された住宅街等の住居表示実施の可否を検討する。				進捗状況・現状	平成29年6月に「市街地の区域」を決定。各区域割の範囲及び実施の順番（～ブロック）を決定し、計画的に実施。 ブロック(平成30年度) 前原東土地区画整理事業区域の住居表示を平成30年10月6日に実施。 、ブロック(平成31、32年度) 荻浦、神在、岩本、千早新田、加布里区域の町名・町割案を策定。			
事業期間	平成29年度～平成36年度(8年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	68,222	千円	(うち市予算化分) 68,222	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	77,430	千円	77,430	千円		2	3	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	住所がわかりやすくなることによる利便性の向上	活動指標	平成30年度以降の住居表示実施区域の面積(ha)			20	89	525	
		成果指標	平成30年度以降の住居表示の実施率(%)			4	17	100	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	13,452	13,763	14,728	41,943	
事業費(A)		13,452	13,763	14,728	41,943	
主な事業費内訳		委託料、賃金、役務費、報償費	委託料、賃金、役務費、報酬、需用費	委託料、賃金、役務費、報酬、需用費		
従事職員数(人)		1.8	1.8	1.8	平均人件費	8,700
人件費(B)		15,660	15,660	15,660	人件費割合(%)	52.8
総コスト(A+B)		29,112	29,423	30,388	総コスト計	88,923
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	火葬場基幹的設備改良事業			担当部課	市民部	生活環境課	
事業目的	糸島市斎場については、平成13年度に稼働開始し、平成30年度には18年が経過するため、各機器の老朽化が激しく、火葬業務に支障をきたすことから、基幹的設備の改修を行い施設の延命化を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	火葬炉及び再燃炉の耐火物更新工事をはじめ、電気制御装置や台車の更新工事を行い、施設の延命化を図るものである。			進捗状況・現状	糸島市斎場は、施設の稼働開始から18年目を迎え、各機器の劣化も発生しており、随時補修工事等で対応している状況である。		
事業期間	平成31年度～平成37年度(7年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	136,070	千円	(うち市予算化分) 136,070	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	136,070	千円	136,070	千円	4	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	安定した火葬業務	活動指標	各設備の延命化工事の実施	未実施	未実施	完了	
		成果指標	施設の延命化(年)	0	0	20	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	29,400	41,700	21,500	92,600	
	その他				0	
	一般財源(a)	3,270	4,720	2,480	10,470	
事業費(A)		32,670	46,420	23,980	103,070	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	11.2
総コスト(A+B)		37,020	50,770	28,330	総コスト計	116,120
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	合併推進債	(充当率 90%)			40%	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	土地区画整理事業調査事業			担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的	移住・定住人口の受け皿づくり、都市的土地利用への転換による持続可能なまちづくりを目的として、地権者の機運が高まりつつあり、かつ、都市計画マスタープランにも合致する波多江駅南側で土地区画整理事業の調査を行うもの。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	【区画整理設計】 土地利用、造成計画等を助成した街区設定をもとに、道路・公園・緑地・排水施設・供給処理施設等の基本設計を行う。 【基本計画作成】 区画整理設計から工事数量、概算事業費を算出するとともに、減歩率を含む事業の基本計画を作成する。 【土地、権利調査】 登記簿をもとに区域内の地番、権利等を調査・整理する。			進捗状況 ・ 現状	土地区画整理事業を活用した土地利用の可能性について、地権者で検討が行われている。			
事業期間	平成32年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	8,845	千円	(うち市予算化分) 8,845	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		8	4	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
地権者	土地区画整理事業の事業化検討	活動指標	基本計画の作成	未作成	未作成	作成		
		成果指標	事業化の検討	未検討	未検討	検討		

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)		8,845		8,845	
事業費(A)		0	8,845	0	8,845	
主な事業費内訳			区画整理事業調査			
従事職員数(人)			0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		0	1,740	0	人件費割合(%)	16.4
総コスト(A+B)		0	10,585	0	総コスト計	10,585
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

<b>【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】</b>	
政策	(1) 都市機能の充実
施策	良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

<b>【事業の内容について】</b>							
事業名	地形図更新事業			担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	市の基盤地図情報として利用している地形図の経年変化修正を行うとともに、都市計画図及び地形図に関する地図印刷システムの更新を行うもの。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	航空写真を基にした地形図データの作成 地形図及び都市計画図の更新並びに地図印刷システムへのデータセットアップ 地図印刷システムのソフトウェア更新 地図印刷システムのハードウェア更新			進捗状況・現状	H21年度 地形図作成 H25年度 地図印刷システム再構築 H29年度 航空写真撮影(税務課)		
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	35,577	千円	(うち市予算化分) 35,577	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	8	4	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	都市計画図及び地形図の活用	活動指標	データ更新	未	更新済	更新済	
		成果指標	最新の地図の利用	不可能	可能	可能	

<b>【事業費について】</b>						
(単位:千円)						
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	35,577			35,577	
事業費(A)		35,577	0	0	35,577	
主な事業費内訳		業務委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	2.4
総コスト(A+B)		36,447	0	0	総コスト計	36,447
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	



# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	美しい街並み、公園、緑地を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	市街地隣接公園高木伐採事業				担当部課	建設都市部	施設管理課	
事業目的	住宅に隣接した公園の高木及び竹を伐採し、強風での倒木及び火災延焼の懸念等を払拭し、近隣住民が安心して暮らせる環境をつくる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	緊急度の高い箇所から順次伐採を業者に委託し実施 平成31年度 南風台緑地A、B地点、高田東公園、篠原公園 平成32年度 笹山公園A地点、前原中央公園、浦志公園、曾根中央公園				進捗状況・現状	ここに上げる対象箇所については、大木かつ伐採費用が高額となり、公園の経常経費での対応ができない。事業初年度の平成30年度は、笹山公園B、C、D、E地点、加布里公園の伐採を実施。		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	12,322	千円	(うち市予算化分) 12,322	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,345	千円	11,345	千円		8	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
公園隣接住民	強風時の倒木等の市民の不安解消		活動指標	伐採した箇所(件)	5	4	13	
			成果指標	伐採対応率(%)	38	69	100	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	4,794			4,794	
	一般財源(a)		2,430		2,430	
事業費(A)		4,794	2,430	0	7,224	
主な事業費内訳		高木伐採費用	高木伐採費用			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	32.5
総コスト(A+B)		6,534	4,170	0	総コスト計	10,704
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				



# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	美しい街並み、公園、緑地を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	公園遊具設置事業			担当部課	建設都市部	施設管理課	
事業目的	駐車場やトイレ等の施設が整った地域での拠点的な公園に、地域のニーズに応じた遊具の設置を行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	地域の拠点的な公園に遊具を計画的に設置する。 【設置年次計画】 平成31年度 福吉しおさい公園 平成32年度 前原北公園 平成33年度 波多江コミュニティ広場 平成34年度 二丈コミュニティプラザ 平成35年度 芥屋の大門公園			進捗状況・現状	公園遊具の多くが、設置から20～30年が経過し、修繕ができないものは撤去を順次行っている。遊具が減少する中で、子育て世代から遊具の強い設置要望がある。開発公園で帰属したものを除いて、ここ20年で市で設置した遊具はない。		
事業期間	平成31年度～平成36年度(5年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	35,000	千円	(うち市予算化分) 35,000 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-		千円	8	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
公園利用者	安心して外遊びができ、子どもの健全な成長に繋がる魅力的な公園	活動指標	遊具設置した箇所(件)	0	1	5	
		成果指標	遊具設置率(%)	0	20	100	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	7,000			7,000	
	一般財源(a)		7,000	7,000	14,000	
事業費(A)		7,000	7,000	7,000	21,000	
主な事業費内訳		遊具設置費用	遊具設置費用	遊具設置費用		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	11.1
総コスト(A+B)		7,870	7,870	7,870	総コスト計	23,610
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	学術研究都市の都市基盤を整備する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	新開柱木線ほか1路線整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	1.学術研究都市としての基盤整備 2.移住・定住人口の受け皿づくり 3.税収増加 4.九州大学、関係企業従業者等への魅力ある住宅地提供				事業主体	市・土地区画整理組合		
					実施方法	その他		
事業内容	組合施行の(仮称)泊大塚土地区画整理事業と一体的に、市が幹線道路を整備するもの。 市事業の概要 ・公共施設管理者負担金 (施行区域内の幹線道路にかかる用地・補償費) ・区画整理にあわせて市が施工する道路事業L=1km (仮称)泊大塚土地区画整理事業の概要 施行面積:約11.4ha、総事業費:約19億円 平均減歩率:約63%				進捗状況・現状	前原北部まちづくり協議会においてカツラギ地区に次く街づくりを進めることを確認。事業基本フレームを作成し、業務代行、保留地取得の可能性について企業からヒアリング中。地権者による発起人会において、仮同意取得中。		
事業期間	平成32年度～平成36年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	479,260	千円	(うち市予算化分) 479,260	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	479,260	千円	479,260	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
住民	良好な住環境の享受	活動指標	宅地造成面積(ha)		0	0	7.0	
		成果指標	区域内人口増(人)		0	0	180 (200戸*3人*0.3)	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		20,000	65,000	85,000	
	県支出金				0	
	地方債		18,000	58,500	76,500	
	その他				0	
	一般財源(a)		2,065	7,065	9,130	
事業費(A)		0	40,065	130,565	170,630	
主な事業費内訳			公共施設管理者負担金、用地・補償、道路整備費、旅費、需用費	公共施設管理者負担金、道路整備費、旅費、需用費		
従事職員数(人)			1.5	1.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	13,050	13,050	人件費割合(%)	13.3
総コスト(A+B)		0	53,115	143,615	総コスト計	196,730
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
地方債	公共事業等債	地方債等同意基準運用要綱 (充当率 90%)			22.2%	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	九州大学関連道路(波多江泊線)整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	国道202号線及び同バイパスを結ぶ南北線の道路網を構築することにより、国道202号、県道瑞梅寺池田線等の交通混雑を緩和し、市民の利便性及び九州大学との連絡機能の向上を図り、研究・産業機関の立地や九大との連携				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	平成17年度～平成39年度 ・福岡県施工の都市計画道路「波多江泊線」整備事業に係る市町村負担金				進捗状況・現状	・国道202号から北側は、平成26年度末に供用開始 ・国道202号から南側は、平成29年度に都市計画決定の変更を行い平成30年度より事業着手		
事業期間	平成17年度～平成39年度(23年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	12,000,000	千円	(うち市予算化分) 1,430,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,000,000	千円	1,430,000	千円		8	4	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	国道202号(波多江泊線と瑞梅寺池田線間)の渋滞緩和		活動指標	整備延長(m)	0	1,320	2,490	
			成果指標	国道202号(波多江泊線と瑞梅寺池田線間)の交通量(台/日)	16,100	11,200	11,200	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(30,000)	(30,000)	(10,000)	(70,000)	
	県支出金	(31,250)	(31,250)	(17,916)	(80,416)	
	地方債	9,000	9,000	3,000	21,000	
	その他				(0)	
	一般財源(a)	4,750	4,750	4,084	13,584	
事業費(A)		(61,250) 13,750	(61,250) 13,750	(27,916) 7,084	(150,416) 34,584	
主な事業費内訳		委託費	委託費	用地、補償費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	7.0
総コスト(A+B)		14,620	14,620	7,954	総コスト計	37,194
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	九州大学関連道路(北新地新田線)整備事業			担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	・加布羅交差点付近の交通混雑の解消、利便性の向上及び交通安全の確保を図る。 ・九州大学へのアクセスを向上させる学園通り線西回りルートの一部となる。			事業主体	福岡県		
				実施方法	負担金		
事業内容	平成25年度～平成32年度 ・福岡県施工の都市計画道路「北新地新田線」整備事業に係る市町村負担金			進捗状況・現状	・平成25年 測量・設計業務 ・平成26年 用地測量・物件調査 ・平成27～31年 用地買収、物件補償 街路整備工事 ・平成32年 街路整備工事		
事業期間	平成25年度～平成32年度(8年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	915,000	千円	(うち市予算化分) 228,500	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	915,000	千円	228,750	千円	8	4	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	渋滞緩和	活動指標	整備延長(m)	0	180	180	
		成果指標	所要時間(前原C～新田久保田)の短縮(分)	15	7～8	7～8	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(120,000)	(91,000)		(211,000)	
	県支出金	(75,000)	(34,000)		(109,000)	
	地方債	27,000	20,400		47,400	
	その他				0	
	一般財源(a)	18,000	6,100		24,100	
事業費(A)		(195,000) 45,000	(125,000) 26,500	0	71,500	
主な事業費内訳		用地費、補償費、 工事請負費	工事請負費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	2.4
総コスト(A+B)		45,870	27,370	0	総コスト計	73,240
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	都市計画道路検証事業			担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	都市計画道路は、社会情勢の変化や都市政策の転換の変化等で必要性が大きく変動し、また、長期未着手の都市計画道路が多数存在している。このような状況を踏まえ、県の方針では概ね10年毎に検証を行うこととされている。今回H30～H32にかけて県一斉に検証が実施されるため、その業務を委託するものである。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	平成31年度 路線の必要性の評価 実現性の評価(概算事業費の算出) 平成32年度 道路網評価・総合的検証 見直し候補路線の抽出・公表 【検証対象】平成28年末現在 ・幹線街路37路線(約65km) ・うち未整備の街路27路線(約40km)			進捗状況・現状	平成30年度は全ての幹線街路について、路線の基礎情報の整理を実施。		
事業期間	平成31年度～平成32年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	19,731	千円	(うち市予算化分) 19,731	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	8	4	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	実効性のある都市計画道路の整備	活動指標	都市計画道路の検証	未	未	検証済	
		成果指標	都市計画道路の検証	未	未	検証済	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	3,634	2,943		6,577	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	7,268			7,268	
	一般財源(a)		5,886		5,886	
事業費(A)		10,902	8,829	0	19,731	
主な事業費内訳		業務委託料	業務委託料			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	20.9
総コスト(A+B)		13,512	11,439	0	総コスト計	24,951
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	街路交通調査費補助 (総合都市交通体系調査)	都市局所管国庫補助金(調査費関係補助金)の交付申請等の取扱いについて			補助率1/3	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	新田久保田線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、県施工の街路事業下新開線及び北新地新田線の整備に併せて、中央ルートと西回りルートを結ぶ重要な幹線道路として交通混雑の解消、利便性及び交通安全の向上を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	道路改良事業 ・延長L=936m ・幅員W=11.5m(歩道3.5+(路肩0.75+車道3.25)×2) ・用地買収面積A=7,138m <sup>2</sup>			進捗状況・現状	新田久保田線に接続する一般県道船越前原線も事業が進捗しており福岡方面への迂回路としての利用者(車両、自転車等)が増加していく。H29年度L=305mが完成。		
事業期間	平成26年度～平成31年度(6年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	342,750	千円	(うち市予算化分) 342,750	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	385,670	千円	385,670	千円	8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	道路拡幅と歩道の設置	活動指標	道路拡幅及び歩道の設置(m)	0	936	936	
		成果指標	通行車両及び歩行者の安全確保率(%)	0	100	100	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	20,000			20,000	
	県支出金				0	
	地方債	18,000			18,000	
	その他				0	
	一般財源(a)	3,000			3,000	
事業費(A)		41,000	0	0	41,000	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	4.1
総コスト(A+B)		42,740	0	0	総コスト計	42,740
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金				50%	
地方債	公共事業等債	(充当率 %)			90%	



# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	浦志有田線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	当該道路は、国道202号今宿道路、一般県道雷山前原線及び新駅南口を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備をすることで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	道路改良事業 ・延長L=690m ・幅員W=9.25m(路肩0.75+車道2.75×2+路肩0.5+歩道2.5) ・用地買収面積A=2,415m <sup>2</sup> ・H27年度予備設計、H30年度詳細設計、H31年度用地買収・物件移転補償、H32～33年度工事				進捗状況・現状	現道の車道は路面が悪くアップダウンも多く、通行性が悪い状態であることや歩道がなく、歩行者や自転車の安全性が確保できていない市道となっている。 また、H30年度詳細設計を行っており、H32年度から工事に着手したい。			
事業期間	平成27年度～平成33年度(7年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	310,502	千円	(うち市予算化分)	310,502	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	310,502	千円		310,502	千円	8	2	3	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	道路拡幅及び歩道設置	活動指標	道路拡幅及び歩道設置(m)			0	0	690	
		成果指標	通行車両及び歩行者の安全確保率(%)			0	0	100	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	32,700	53,468	54,250	140,418	
	県支出金				0	
	地方債	29,400	48,100	48,800	126,300	
	その他				0	
	一般財源(a)	4,500	6,570	6,650	17,720	
事業費(A)		66,600	108,138	109,700	284,438	
主な事業費内訳		用地買収・物件移転補償	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	2.7
総コスト(A+B)		69,210	110,748	112,310	総コスト計	292,268
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金				50%	
地方債	公共事業等債	(充当率 %)			90%	



## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	市単独道路整備事業(維持補修・新設改良)				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	市内各地区の生活道路で、老朽化した舗装、道路側溝の維持補修や道路改良を行い、生活道路の利便性の向上や安全確保・事故防止のため、総合的な整備を実施する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	舗装・道路側溝の補修工事 道路拡幅改良工事 舗装・道路側溝の新設工事				進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性を考慮し、年次計画的に実施している。		
事業期間	平成22年度～				会計種類	一般会計		
総事業費	240,000	千円	(うち市予算化分) 240,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	21,000	千円	21,000	千円		8	2	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
道路利用者	安全確保の強化		活動指標	生活道路の利便性・安全確保・事故防止				
			成果指標	市民要望に対する充足率(%)	0	49	100	

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	70,000	70,000	70,000	210,000	
事業費(A)		70,000	70,000	70,000	210,000	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%)	19.9
総コスト(A+B)		87,400	87,400	87,400	総コスト計	262,200
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	橋梁長寿命化修繕事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	糸島市公共施設等総合管理計画(インフラ長寿命計画)の個別施設計画に計上されており、老朽化する橋梁を計画的に点検・修繕・架替を実施し、統廃合についても検討を行い、維持管理費の削減、道路網の安全・信頼性を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付金による橋梁長寿命化事業は5年に1度の点検を実施し、ホームページでの公表が必要</li> <li>・点検結果を基に修繕・架替・通行規制・統廃合を検討</li> <li>・点検業務は、市内751橋を5年間で近接目視点検を実施(H35年度修繕計画の見直し予定)</li> <li>・修繕事業はH30年度より10橋を予定</li> <li>・架替事業はH30年度より幸田橋を実施</li> </ul>				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H26年度からの修繕計画が完了し、H30年度修繕計画の見直し</li> <li>・修繕事業:8橋が完了(内2橋修復不能)</li> <li>・H29年度久保田橋架替完了</li> </ul>		
事業期間	平成26年度～平成35年度(10年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	1,280,988	千円	(うち市予算化分)	1,280,988	予算科目	款	項	目
						8	2	5
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,260,968	千円		1,260,968				
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	橋梁施設の安全性・利便性		活動指標	点検結果による修繕、架替計画橋梁数(件)	修繕8 架替3	修繕8 架替3	修繕18 架替3	
			成果指標	計画に対する実施橋梁数(件)	修繕8 架替1	修繕8 架替1	修繕18 架替3	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	90,035	51,370	21,450	162,855	
	県支出金				0	
	地方債	57,500	28,900	6,800	93,200	
	その他				0	
	一般財源(a)	19,365	16,330	12,950	48,645	
事業費(A)		166,900	96,600	41,200	304,700	
主な事業費内訳		委託費(点検) 工事費(修繕・架替)	委託費(点検) 工事費(修繕・架替)	委託費(点検・架替)		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	4.1
総コスト(A+B)		171,250	100,950	45,550	総コスト計	317,750
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金				55%	
地方債	公共事業債等(点検、家屋調査を除く)	(充当率 %)			90%	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	前原潤線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、クランク箇所がある狭小道路であるが、国道202号の迂回路線として交通量も多い路線となっているが、通学路でもあるため、歩行者の安全性及び車両の利便性の向上を図る			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	道路改良工事 ・L=240m ・幅員L=6m(路肩0.5+車道4.0+路肩1.5) ・用地買収面積A=543m <sup>2</sup>			進捗状況・現状	この路線の両サイドの幅員はW=6m程あるが、工事区間L=240mは狭小部分やクランク箇所があるため、車両や歩行者にとって危険で運転しづらい道路である。		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	163,700	千円	(うち市予算化分) 163,700	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	道路拡幅と路側帯の設置	活動指標	道路拡幅及び路側帯の設置(m)	0	0	240	
		成果指標	通行車両及び歩行者の安全確保率(%)	0	0	100	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,300	60,300	12,000	77,600	
	県支出金				0	
	地方債	4,700	54,200	10,800	69,700	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,800	12,200	2,400	16,400	
事業費(A)		11,800	126,700	25,200	163,700	
主な事業費内訳		測量試験費	用地費補償費	工事費		
従事職員数(人)		0.2	0.3	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	2,610	1,740	人件費割合(%)	3.6
総コスト(A+B)		13,540	129,310	26,940	総コスト計	169,790
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金				50%	
地方債	公共事業等債	(充当率 %)			90%	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	地方バス路線運行事業(九大線以外)				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、市内のバス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。				事業主体	糸島市、昭和自動車(株)		
					実施方法	補助		
事業内容	運行費補助 糸島市コミュニティバスの運行補助 (白糸線、雷山線、曾根線、井原山線、川原線、前原今宿線、初深江線、市街地循環線) 欠損額相当分を補助 ○糸島市コミュニティバスの車両購入に係る減価償却費補助 地域間幹線系統バスの運行補助(芥屋線、船越線、野北線) 欠損額相当分を補助				進捗状況・現状	H26年1月20日より、中心市街地の回遊性向上のため、「市街地循環線」の運行を開始し、200円定額運賃制度を導入。 H29年3月に策定した糸島市地域公共交通網形成計画の事業計画に基づき、バス路線の見直し及びダイヤ改正を行った。 その結果、平成29年度利用者数は対前年比6.4%増加。		
事業期間	平成22年度～平成33年度(12年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	824,774	千円	(うち市予算化分) 471,643	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	607,083	千円	278,863	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
公共交通不便地域住民	バスの利便性向上	活動指標	運行補助路線数(路線)		10	11	11	
		成果指標	バス利用者数(人)		227,219 (H18年度末)	320,000 (H31年度末)	330,000 (H33年度末)	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(6,724)	(6,724)	(6,724)	(20,172) 0	
	県支出金	(5,128)	(5,128)	(5,128)	(15,384) 0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	65,622	54,504	52,715	172,841	
事業費(A)		(11,852) 65,622	(11,852) 54,504	(11,852) 52,715	(35,556) 172,841	
主な事業費内訳		補助金、工事請負費	補助金、工事請負費	補助金		
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費(B)		0	0	0	人件費割合(%)	0.0
総コスト(A+B)		65,622	54,504	52,715	総コスト計	172,841
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱				
県支出金	福岡県バス運行対策費補助金	福岡県バス運行対策費補助金交付要綱				

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	地方バス路線運行事業(九大線)				担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、市内から九州大学までの交通アクセスを整備することによって、九大生や教職員の市内への定住促進及び市の活性化を図る。				事業主体	糸島市、昭和自動車(株)			
					実施方法	補助			
事業内容	「九大線」(波多江経由、泊・油比経由、高田経由)の運行補助 欠損額相当分を補助 バスの車両購入に係る減価償却費補助				進捗状況・現状	H29年度利用者数は124,573人、前年度比11.4%増。 H30年度利用者数は、前年同月比(6月末時点)で24%増。 平成30年10月に移転完了となること九大線の輸送力のさらなる強化を図る必要がある。			
事業期間	平成22年度～平成33年度(12年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	133,863	千円	(うち市予算化分) 62,183	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	98,817	千円	50,518	千円		2	1	7	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
九大関係者	バスの利便性向上	活動指標	運行補助系統数(系統)			2	3	3	
		成果指標	九大線の利用者数(人)			16,512 (H20年度末)	130,000 (H31年度末)	140,000 (H33年度末)	

## 【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(2,422)	(2,422)	(2,422)	(7,266)	
	県支出金	300	300	300	900	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	(2,422) 23,180	(2,422) 18,861	(2,422) 18,861	(7,266) 60,902	
事業費(A)		(4,844) 23,480	(4,844) 19,161	(4,844) 19,161	(14,532) 61,802	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.11	0.11	0.11	平均人件費	8,700
人件費(B)		957	957	957	人件費割合(%)	4.4
総コスト(A+B)		24,437	20,118	20,118	総コスト計	64,673
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱			50% 上限額あり	
県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱 高田線のみ該当			20%	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	自主運行バス事業				担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。				事業主体	糸島市、校区			
					実施方法	直営			
事業内容	福吉校区自主運行バス、一貴山校区自主運行バス、引津校区自主運行バス、長系校区自主運行バス(継続) 新規導入地域での自主運行バス試験運行(新規) 自主運行バスボランティア運転手の育成 運転手安全運転講習会の実施 市の役割 ・車両の貸与、燃料代・保険料等諸費用の負担 校区の役割 ・ボランティア運転手の確保、運行ルート、時刻の作成、自主運行バス協議会運営				進捗状況・現状	福吉校区はH29実績で、2,849人利用(年間)、一便平均4.63人。 一貴山校区はH29年度実績で、2,607人利用。1便平均 4.32人。 H29年度から引津校区において運行を開始し、425人利用(10月～3月)。H30年度7月から長系校区において運行を開始した。			
事業期間	平成23年度～平成33年度(11年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	63,163	千円	(うち市予算化分)	31,098	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	43,554	千円		43,554	千円	2	1	7	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
公共交通不便地域住民	公共交通の運行	活動指標	自主運行バス導入校区(校区)			0	5	6	
		成果指標	公共交通不便地域人口(人)(H22年度人口ベース)			8,449 (H22年度末)	3,646 (H31年度末)	2,815 (H32年度末)	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	1,600	1,600		3,200	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	9,268	10,948	9,087	29,303	
事業費(A)		10,868	12,548	9,087	32,503	
主な事業費内訳		運行費	運行費	運行費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	19.4
総コスト(A+B)		13,478	15,158	11,697	総コスト計	40,333
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱車両購入費			50%	



# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

<b>【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】</b>	
政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

<b>【事業の内容について】</b>								
事業名	地域公共交通網再編実施計画策定事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	平成29年3月に策定した「糸島市地域公共交通網形成計画」は、「望ましい公共交通網のすがた」を示すマスタープランであり、再編実施計画とは、これを実現するための実施計画として策定するものである。 市長公約である「どこでもバス事業」を実行するための指標となる計画でもある。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通空白地域の再整理</li> <li>・バスの路線別評価</li> <li>・アンケート調査の実施</li> <li>・公共交通ネットワーク再編の実施方針の検討</li> <li>・再編実施計画のとりまとめ</li> </ul>			進捗状況 ・ 現状	バスの利用者は年々増加しているが、高齢化の進展により自家用車に依存しない移動手段確保の必要性が高まっている。			
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	2,538	千円	(うち市予算化分) 1,269	千円	予算科目	2	1	7
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	市内の公共交通機関の利便性向上	活動指標	再編実施計画の策定(件)	0	1	1		
		成果指標	バス利用者数(人)	438,808 (H29年度末)	450,000 (H31年度末)	450,000 (H31年度末)		

<b>【事業費について】</b>						
(単位:千円)						
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,269			1,269	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,269			1,269	
事業費(A)		2,538	0	0	2,538	
主な事業費内訳		委託費				
従事職員数(人)		0.25			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,175	0	0	人件費割合(%)	46.1
総コスト(A+B)		4,713	0	0	総コスト計	4,713
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱			50%	



# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	波多江駅自由通路線整備事業			担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	一日平均乗降客5,000人を超える波多江駅において、バリアフリーに対応した自由通路の建設により、安全で快適な歩行空間の整備を図り、鉄道南北の円滑な通行と南側からの駅利便性向上につなげる。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	鉄道南北をつなぐ自由通路の整備 【自由通路概要】 ・通路幅員：2.5m ・延長：約80m ・バリアフリー設備：南側エレベーター1基 ・南側から鉄道を跨ぐ自由通路を駅舎へ接続 （駅舎階段・エレベーターを共用し、南北の通行を確保）			進捗状況・現状	・26年度...都市計画決定、予備設計 ・27年度...事業認可 ・28年度...詳細設計(JR委託) 詳細設計をうけ、29年度から工事費低減についてJR協議を重ね、現時点で検討可能な削減案について、整備内容変更を含めた事前協議は整っている状況。		
事業期間	平成 24年度 ~ 平成 32年度 (9年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	688,979	千円	(うち市予算化分) 688,979	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	688,979	千円	688,979	千円	8	4	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
波多江駅利用者	駅の利便性向上(バリアフリー化)	活動指標	自由通路整備延長(m)	0	0	80	
		成果指標	市内駅利用者のバリアフリー受比率(%) [整備駅の日平均乗降数]/[市内駅の日平均乗降数]	63.4	63.4	73.9	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【37,756】 133,868	110,772		244,640	
	県支出金	0	0		0	
	地方債	【33,900】 120,400	99,600		220,000	
	その他	3,346	0		3,346	
	一般財源(a)	【13,683】 35,887	11,712		47,599	
事業費(A)		【85,339】 293,501	222,084	0	515,585	
主な事業費内訳		借地料、自由通路整備委託費	借地料、自由通路整備委託費			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	1.0
総コスト(A+B)		296,111	224,694	0	総コスト計	520,805
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50.0%	
地方債	公共事業等債	地方債等同意基準運用要綱 (充当率 90%)			22.2%	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	バリアフリー化設備等整備事業			担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	公共交通機関における高齢者や障害者等の移動に係る安全性や利便性の向上の促進等を図るため。			事業主体	九州旅客鉄道(株)		
				実施方法	補助		
事業内容	バリアフリー化を促進するため、鉄道駅ホームの転落防止設備の「可動式ホーム柵」設置工事に対して支援する。 国庫補助は駅単位で採択する予定 ・設置箇所...筑肥線の3駅(前原駅、新駅、波多江駅) ・補助対象...基礎工事、電気工事、本体設置工事等 ・JR総事業費...1,167,350千円 ・補助金額...補助対象経費の1/6以内			進捗状況・現状	・平成30年6月末 JR九州から国に申請済み。採択の内報時期は、未定。 ・JR九州は、国の補助金不採択でも筑肥線にホーム柵を整備する。 【特記】 ・過去、前原・波多江駅で転落事故有 ・福岡市(周船寺駅～下山門駅)も		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	1,167,350	千円	(うち市予算化分) 194,555	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,179,250	千円	194,555	千円	8	4	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
鉄道利用者(市民)	転落防止(安全な公共交通移動)	活動指標	ホーム柵の設置	-	-	設置完了	
		成果指標	設置前後の転落事故件数(件)(H23以降の確認分合計)	2	2	0	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(153,500)	(168,740)		(322,240)	
	県支出金				0	
	地方債	57,500	61,700		119,200	
	その他	(230,272)	(255,099)		(485,371)	
	一般財源(a)	19,253	20,686		39,939	
事業費(A)		(383,772) 76,753	(423,839) 82,386	0	(807,611) 159,139	
主な事業費内訳		補助金	補助金		・国庫事業は直採事業 ・その他はJR負担(県補助金含む)	
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	1.1
総コスト(A+B)		77,623	83,256	0	総コスト計	160,879
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	一般単独事業債	地方債同意等基準運用要綱(充当率75%)				

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	交通安全施設整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	ガードレール、道路反射鏡、区画線等の設置				進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性の高い箇所から順次計画的に実施している。		
事業期間	平成 22年度 ~				会計種類	一般会計		
総事業費	45,000	千円	(うち市予算化分) 45,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,000	千円	45,000	千円		8	2	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
道路利用者	安全確保の強化		活動指標	交通安全施設の整備				
			成果指標	要望に対する充足率(%)		0	60	100

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	15,000	15,000	15,000	45,000	
事業費(A)		15,000	15,000	15,000	45,000	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	22.5
総コスト(A+B)		19,350	19,350	19,350	総コスト計	58,050
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	加布里停車場線歩道設置事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該箇所は、加布里小学校の通学路や加布里駅への通勤経路であるが、車両の交通量が多い中、歩道が整備されていないため、歩行者の利便性及び安全性を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	歩道設置 ・L=250m(補助200m+単費50m) ・幅員W=3.5m ・用地買収面積A = 566m <sup>2</sup> (補助A=416m <sup>2</sup> +150m <sup>2</sup> )				進捗状況・現状	この路線は街路事業で道路改良が進んでいたが、国道取付部の変更が生じ、認可の変更や高額な用地買収が発生するため、事業が中断している状況の中、地元より通学路や通勤経路としての整備が強く要望されている。		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	235,100	千円	(うち市予算化分)	235,100	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	329,400	千円		329,400	千円	8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	歩行者や自転車の安全確保	活動指標	歩道設置延長(m)		0	0	250	
		成果指標	歩行者の安全確保(%)		0	0	100	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	3,685	96,030	18,095	117,810	
	県支出金				0	
	地方債	2,700	70,700	13,300	86,700	
	その他				0	
	一般財源(a)	2,415	20,170	8,005	30,590	
事業費(A)		8,800	186,900	39,400	235,100	
主な事業費内訳		測量試験費	用地費 補償費	工事費		
従事職員数(人)		0.2	0.3	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	2,610	1,740	人件費割合(%)	2.5
総コスト(A+B)		10,540	189,510	41,140	総コスト計	241,190
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金				55%	
地方債	公共事業等債	(充当率 %)			90%	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	雷山線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	運動公園予定地前の歩道が狭く通学路の安全性が確保されていないため、運動公園予定地側に道路用地を広げ歩道を整備する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	・測量設計 ・道路改良工事 L=330m W=9m 歩道2.5+(路肩0.5+車道2.75)×2 ・道路用地は運動公園予定地側を確保できる。			進捗状況 ・ 現状	雷山小学校の通学路となっているが、歩道が狭く危険な状況である。			
事業期間	平成32年度～平成34年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	60,700	千円	(うち市予算化分) 60,700	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	歩行者の安全性の確保	活動指標	歩道設置延長(m)	0	0	330		
		成果指標	歩行者の安全確保(%)	0	0	100		

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		3,900	14,750	18,650	
	県支出金				0	
	地方債		3,500	13,200	16,700	
	その他				0	
	一般財源(a)		1,400	2,750	4,150	
事業費(A)		0	8,800	30,700	39,500	
主な事業費内訳			測量試験費	工事費		
従事職員数(人)				0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	0	870	人件費割合(%)	2.2
総コスト(A+B)		0	8,800	31,570	総コスト計	40,370
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金				50%	
地方債	公共事業等債	(充当率 %)			90%	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	浦志高等学校線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	国道202号との交差点の交通渋滞の緩和を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	道路詳細設計を行い、交差点改良に取り組む。			進捗状況・現状	浦志の柱田踏切閉鎖に伴い、この交差点への車の流れが増加しているが、右折レーンがないため、交通渋滞が発生している。		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	9,960	千円	(うち市予算化分) 9,960 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-		千円	8	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	交通渋滞の緩和	活動指標	交差点改良(箇所)	0	0	1	
		成果指標	交通混雑(%)	100	100	0	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	2,660	2,200	5,100	9,960	
事業費(A)		2,660	2,200	5,100	9,960	
主な事業費内訳		測量設計費	用地買収	工事費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	20.8
総コスト(A+B)		3,530	3,070	5,970	総コスト計	12,570
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 治山・治水
施策	豪雨による浸水被害を防ぐ
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	河川維持管理事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	認定河川を計画的に維持補修し、豪雨による災害から市民の財産と生命を守る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	護岸補修工事、河川浚渫工事				進捗状況・現状	河川護岸の老朽化及び根浸食により吸い出している河川について、順次補修している。また、各行政区からの要望が多い堆積土の取り除きについても計画的に行っている。		
事業期間	平成 22年度 ~				会計種類	一般会計		
総事業費	57,000	千円	(うち市予算化分) 57,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,000	千円	45,000	千円		8	3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
河川沿岸住民	災害による安全確保		活動指標	災害からの安全確保		0	68	100
			成果指標	要望に対する充足率(%)				

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	19,000			19,000	
	一般財源(a)		19,000	19,000	38,000	
事業費(A)		19,000	19,000	19,000	57,000	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	12.1
総コスト(A+B)		21,610	21,610	21,610	総コスト計	64,830
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				



# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 治山・治水
施策	豪雨による浸水被害を防ぐ
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	公共下水道事業(雨水管渠整備)				担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	雨水管渠等の整備を実施し、降雨時における浸水防除を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	計画排水区域を設定し、管渠等の整備を実施する。 ・整備延長3,360m				進捗状況 ・ 現状	・綿打川雨水幹線バイパス工事は、平成27年度より事業着手し、平成30年7月に供用開始した。 ・高田地区は平成28年度より事業着手したが、瑞梅寺川の河川改修期間が延長されたことから、県の河川改修期間に合わせて事業を進めていく。		
						事業期間	昭和58年度～平成43年度(49年間)	
総事業費	6,405,883	千円	(うち市予算化分) 6,405,883	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,805,883	千円	7,805,883	千円		41	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	浸水被害の軽減		活動指標	整備延長(m)	1,655	1,970	3,360	
			成果指標	床上浸水解消戸数(戸)	15	15	16	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	15,000	0	0	15,000	
	県支出金				0	
	地方債	31,000	0	10,000	41,000	
	その他				0	
	一般財源(a)	33,000	34,000	10,000	77,000	
事業費(A)		79,000	34,000	20,000	133,000	
主な事業費内訳		工事費(雨水管渠整備)	工事費(雨水管渠整備)	工事費(雨水管渠整備)		
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費	8,700
人件費(B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合(%)	37.1
総コスト(A+B)		105,100	60,100	46,100	総コスト計	211,300
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金要綱			50%	
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			50%	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	配水管布設事業			担当部課	上下水道部	水道課
事業目的	水道水の安定供給等のため、老朽化した配水施設・配水管の更新、配水管の増径、新設配水管を整備する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	一部委託	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化した配水管の布設替 (下水道工事等と同時施工)</li> <li>水道管の移設及び仮設工事 (下水道工事等に支障となる水道管)</li> <li>水道水の安定供給のための配水管整備 (危機管理対応整備)</li> <li>既給水区域内配水管未整備地区の配水管整備</li> </ul>			進捗状況 ・ 現状	配水管整備件数 平成25年度 37件 平成26年度 55件 平成27年度 34件 平成28年度 39件 平成29年度 32件 平成30年度 25件〔予定〕 【継続的な事業である。】	
事業期間	-			会計種類	公営企業会計	
総事業費	-	千円	(うち市予算化分)	-	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円		-	千円	
				予算科目	款	項
					41	1
						目
						3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
給水区域住民	上水道の安定供給	活動指標	水道整備件数(件)		18	48
		成果指標	安定供給(有収率)(%)	91.6	97.0	97.3

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			4,438	4,438	
	県支出金				0	
	地方債	80,700	55,300	78,500	214,500	
	その他	16,190	16,190	24,736	57,116	
	一般財源	186,579	180,907	202,254	569,740	
事業費(A)		283,469	252,397	309,928	845,794	
主な事業費内訳		工事費 委託費	工事費 委託費	工事費 委託費		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%)	5.8
総コスト(A+B)		300,869	269,797	327,328	総コスト計	897,994
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	生活基盤施設耐震化等補助金	生活基盤施設耐震化等補助金			25%	
地方債	水道事業債	水道事業債 (充当率 90%)				
その他	一般会計出資債 負担金	一般会計出資債 負担金			50%	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	第8次拡張事業			担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	上水道普及率の向上を図るため、給水区域を拡張する。上水道施設の整備・拡充を図り水道水の安定供給を目指す。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	・第8次拡張の概要 計画目標年次 平成34年度 計画給水人口 85,300人 計画1日最大給水量 25,000m <sup>3</sup> /日 ・拡張後面積76k <sup>2</sup> の水道施設整備を行う。			進捗状況・現状	平成25年度	水道事業基本計画策定	
					平成26年度	事業認可変更申請	
事業期間	平成27年度～平成34年度(8年間)			会計種類	公営企業会計		
総事業費	-	千円	(うち市予算化分)	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-		千円	41	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
拡張される給水区域の住民	上水道の安定供給	活動指標	拡張工事管路進捗率(%)	7.7	14.3	100	
		成果指標	拡張区域内の未整備率(管路延長)(%)	92.3	85.7	0	

## 【事業費について】

				(単位:千円)		
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	69,300	47,600	85,000	201,900	
	その他				0	
	一般財源(a)	18,544	16,227	20,586	55,357	
事業費(A)		87,844	63,827	105,586	257,257	
主な事業費内訳		工事費 委託費	工事費 委託費	工事費 委託費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	9.2
総コスト(A+B)		96,544	72,527	114,286	総コスト計	283,357
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	企業債	水道事業債 (充当率 90%)				

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	原水施設更新事業			担当部課	上下水道部	水道課
事業目的	老朽化した原水施設等の更新及び改良を行い、安全な水道水の安定供給を図る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	一部委託	
事業内容	老朽化した原水施設等の計画的更新及び改良 平成31年度事業 ・姫島水源調査 ・水道施設中央監視装置更新			進捗状況 ・ 現状	原水施設更新件数 平成26年度 3件 平成27年度 3件 平成28年度 4件 平成29年度 4件 平成30年度 3件(予定) 【継続的な事業である。】	
事業期間	-			会計種類	公営企業会計	
総事業費	-	千円	(うち市予算化分)	-	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円		-	千円	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
給水区域の市民	上水道の安定供給	活動指標	老朽化した原水施設・機器の更新及び改良(件)		2	8
		成果指標	安全な上水道を安定的に供給(水道施設等の故障件数)(件)		0	0

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	20,346	6,000	14,779	41,125	
事業費(A)		20,346	6,000	14,779	41,125	
主な事業費内訳		工事費 委託費	工事費	工事費 委託費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	38.8
総コスト(A+B)		29,046	14,700	23,479	総コスト計	67,225
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	師吉笹山配水系緊急連絡管整備事業			担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	連絡配水管を整備し、緊急時の水道水を確保する。師吉配水系と笹山配水系を連絡管で接続。緊急時に配水系統管における水道水の相互融通が可能となる施設環境を整え、水道水の安定供給を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	緊急連絡管整備 一式 ・設計業務 ・連絡管布設工 250mmDIP L=2,352m ・電動弁設置工 ・流量計設置工 ・電気計装設備工			進捗状況・現状	平成28年度 ・設計業務(1/2) 平成29年度 ・設計業務(1/2) ・連絡管布設工 250mmDIP L=514m 平成30年度 ・連絡管布設工 250mmDIP L=800m (予定工事長)		
事業期間	平成28年度～平成32年度(5年間)			会計種類	公営企業会計		
総事業費	308,985	千円	(うち市予算化分) 308,985	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	242,900	千円	242,900		41	1	11
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
給水区域内の市民	緊急時の安定供給	活動指標	緊急連絡管整備(進捗率)(%)	21.9	62.2	100	
		成果指標	水道水安定供給(緊急時の相互融通)	無	無	有	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	11,844	23,737		35,581	
	県支出金				0	
	地方債	23,000	57,300		80,300	
	その他	23,000	57,300		80,300	
	一般財源(a)	65	156		221	
事業費(A)		57,909	138,493	0	196,402	
主な事業費内訳		工事費	工事費			
従事職員数(人)		1	1		平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	0	人件費割合(%)	8.1
総コスト(A+B)		66,609	147,193	0	総コスト計	213,802
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	生活基盤施設耐震化等交付金	生活基盤施設耐震化等交付金			25%	
地方債	上水道事業債	上水道事業債 (充当率 %)				
その他	一般会計出資債	一般会計出資債			50%	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	重要給水施設配水管整備事業			担当部課	上下水道部	水道課		
事業目的	災害時等における医療救援活動の拠点となる、医療施設での断水を回避するため、配水池から医療施設までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	重要給水施設配水管整備 一式 ・設計業務 ・耐震管布設替工 350mmDIP(NS形) L= 126m ・耐震管布設替工 300mmDIP(GX形) L= 992m ・耐震管布設替工 150mmDIP(GX形) L= 271m ・耐震管布設工 150mmDIP(GX形) L= 789m			進捗状況 ・ 現状	平成29年度 ・設計業務 平成30年度 ・耐震管布設替工 350mmDIP L=120m(予定工事長) ・耐震管布設替工 300mmDIP L=230m(予定工事長)			
					事業期間	平成29年度～平成33年度(5年間)		会計種類
総事業費	357,730	千円	(うち市予算化分) 357,730	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	248,200	千円	248,200	千円		41	1	11
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
被災傷病者及び疾病患者	災害時においても安定して受診できる医療機関の確保	活動指標	重要給水施設管路整備延長(進捗率)(%)	16	47.8	100		
		成果指標	水道水の安定供給(災害時等の医療救援活動)	無	無	有		

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	25,367	23,196	23,098	71,661	
	県支出金				0	
	地方債	68,400	62,600	62,300	193,300	
	その他				0	
	一般財源(a)	7,704	6,988	6,997	21,689	
事業費(A)		101,471	92,784	92,395	286,650	
主な事業費内訳		工事費 委託費	工事費 受託費	工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	8.3
総コスト(A+B)		110,171	101,484	101,095	総コスト計	312,750
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	生活基盤施設耐震化等補助金	生活基盤施設耐震化等補助金			25%	
地方債	上水道事業債	上水道事業債(充当率 90%)				

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	重要給水施設配水管整備事業(避難所)			担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	災害時等における救援活動の拠点となる、避難所(学校)での断水を回避するため、各配水池から避難所(学校)までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	重要給水施設配水管整備 一式 ・設計業務 ・波多江小学校耐震管布設替 L=3,600m ・福吉小学校耐震管布設替 L=1,780m ・可也小学校耐震管布設替 L=1,760m			進捗状況 ・ 現状			
事業期間	平成33年度～平成42年度(10年間)			会計種類	公営企業会計		
総事業費	906,789	千円	(うち市予算化分) 906,789	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	41	1	11
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
避難者	災害時においても安心して避難できる避難所の確保	活動指標	重要給水施設管路整備延長(進捗率)(%)	0	0	100	
		成果指標	水道水の安定供給(災害時等の救援活動)	無	無	有	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			4,884	4,884	
	県支出金				0	
	地方債			13,100	13,100	
	その他				0	
	一般財源(a)			1,554	1,554	
事業費(A)		0	0	19,538	19,538	
主な事業費内訳				委託費		
従事職員数(人)				1	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	0	8,700	人件費割合(%)	30.8
総コスト(A+B)		0	0	28,238	総コスト計	28,238
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	国庫補助金	生活基盤施設耐震化等補助金			25%	
地方債	地方債	上水道事業債(充当率 90%)				



# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	下排水路改良事業				担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	下水道が整備されていない地区において、下排水路を改良することにより、地域生活環境の改善を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	下排水路改良事業 ・志摩岐志地区(H28) L=58m ・志摩初地区(H29) L=100m ・志摩松原地区(H30) L=70m ・志摩野辺・福ノ浦地区(H31) L=90m ・地元の要望により、水路用地がない箇所は寄付行為により整備していく。				進捗状況・現状	下水道が整備される中、未だ生活排水や雨水排水が素掘りの水路等に流れており、悪臭が発生し、不衛生な環境となっている。			
事業期間	平成28年度～平成31年度(4年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	12,898	千円	(うち市予算化分)	12,898	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	14,000	千円		14,000	千円	8	6	1	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	生活環境の改善	活動指標	下排水路の改良延長(m)			158	318	318	
		成果指標	生活環境の改善率(%)			50	100	100	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	3,000			3,000	
事業費(A)		3,000	0	0	3,000	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	36.7
総コスト(A+B)		4,740	0	0	総コスト計	4,740
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	公共下水道事業(汚水管渠整備)				担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	生活環境の向上及び公共用水域の水質汚濁防止を目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	市が事業主体で計画処理区域の管渠整備を行い、面整備の拡大を図る。 全体計画面積: 1,833ha				進捗状況・現状	平成29年度末の整備面積は1,049.4haである。公共下水道の整備は、2地区有り、前原地区については、認可面積の88.7%が整備済みであり、平成32年度の完了を目標に進めている。また、可也引津地区は、平成26年度に一部供用開始し認可面積の27.9%が整備済みである。		
事業期間	前原地区 昭利58年度～平成32年度(38年間) 可也引津地区 平成20年度～平成49年度(30年間)				会計種類	公営企業会計		
総事業費	45,696,739	千円	(うち市予算化分) 45,696,739	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,696,739	千円	45,696,739	千円		41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
公共下水道区域における生活者	市民生活の向上	活動指標	整備面積(ha)		1,049	1,079	1,833	
		成果指標	水洗化人口(人)		62,108	64,168	72,890	

## 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
財源内訳	国庫支出金	88,500	56,000	72,500	217,000
	県支出金				0
	地方債	303,800	332,500	144,100	780,400
	その他				0
	一般財源(a)	45,700	45,500	31,400	122,600
事業費(A)		438,000	434,000	248,000	1,120,000
主な事業費内訳		工事費(汚水管渠整備)	工事費(汚水管渠整備)	工事費(汚水管渠整備)	
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費 8,700
人件費(B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合(%) 6.5
総コスト(A+B)		464,100	460,100	274,100	総コスト計 1,198,300
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金要綱			50%
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率95%)			16~44%

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	公共下水道事業(処理施設長寿命化)				担当部課	上下水道部	下水道課		
事業目的	耐用年数を経過した下水施設全体の内、劣化等が激しい施設の長寿命化を図り施設の効率的な維持管理を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	・下水道施設全体を対象に、その状態を点検・調査等によって客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、点検・調査、修繕・改築を一体的に捉えて下水道施設を計画的かつ効率的に管理を行うための事業である。 ・対象施設は、処理場・管渠・マンホールポンプとなり、その中で耐用年数を経過した施設を対象にストックマネジメント計画をたて、順次長寿命化事業を実施する。				進捗状況・現状	・公共下水道施設(前原地区)は、建設当初(H2年度供用開始)より施設を継続使用中であるが、耐用年数を経過し劣化が激しい施設等が多数ある。 ・平成30年度で第1期長寿命化工事が完了し、H31年度から第2期以降の長寿命化事業を行う。			
事業期間	平成22年度～				会計種類	公営企業会計			
総事業費	5,643,980	千円	(うち市予算化分) 5,643,980	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,640,480	千円	5,640,480	千円		41	1	1	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	安定した下水の処理	活動指標	処理施設改築費用(執行率)(%)			21	24	100	
		成果指標	放流水のBOD数値(mg/l)			3.9	8以下	15以下	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	13,550	10,250	6,100	29,900	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	13,550	26,750	6,100	46,400	
事業費(A)		27,100	37,000	12,200	76,300	
主な事業費内訳		委託(ストックマネジメント全体計画)	委託(ストックマネジメント詳細調査)(加圧調査)	委託(ストックマネジメント詳細計画)		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	14.6
総コスト(A+B)		31,450	41,350	16,550	総コスト計	89,350
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金要綱			50%	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	合併処理浄化槽設置整備事業			担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	生活環境の改善及び自然環境の保全を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	補助		
事業内容	糸島市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付規程に基づき、個人が住宅等に合併処理浄化槽を設置する事に対し、補助金の交付			進捗状況 ・ 現状	平成2年度の補助金交付開始から平成29年度末までに補助金を交付した浄化槽数は、4,334基である。		
	【補助限度額】 5人槽 332千円      複数戸型浄化槽 7人槽 414千円      20人槽 939千円 10人槽 548千円     30人槽 1,472千円 50人槽 2,037千円 【補助割合】 国:1/3 県:1/3 市:1/3      単独費						
事業期間	平成2年度～			会計種類	一般会計		
総事業費	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
	千円		千円		4	3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	安定した下水の処理	活動指標	合併処理浄化槽の設置基数(基)	4,334	4,556		
		成果指標	一貫山川水質(BOD数値)(mg/l)	1.4	2以下	2以下	
			桜井川水質(BOD数値)(mg/l)	1.5			

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	14,176	14,176	14,176	42,528	
	県支出金	14,176	14,176	14,176	42,528	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	16,213	16,213	16,213	48,639	
事業費(A)		44,565	44,565	44,565	133,695	
主な事業費内訳		補助 (糸島市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付)	補助 (糸島市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付)	補助 (糸島市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付)		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	5.5
総コスト(A+B)		47,175	47,175	47,175	総コスト計	141,525
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	循環型社会形成推進交付金交付要綱			1/3	
県支出金	福岡県浄化槽整備事業補助金	福岡県浄化槽整備事業補助金交付要綱			1/3	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	個別排水処理施設整備事業			担当部課	上下水道部	下水道課		
事業目的	生活環境の改善、自然環境の保全を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	前原地区で地理的要因などで公共下水道及び農業集落排水区域に取り込めない住宅や事業所等を対象としている。 対象とする住宅・事業所等(公共施設含む)の敷地内に合併処理浄化槽を設置する。 ・計画基数 170基 ・計画水洗化人口 310人			進捗状況・現状	平成29年度末 ・整備基数 52基(30.6%) ・水洗化人口 143人			
事業期間	平成16年度～平成32年度(17年間)			会計種類	公営企業会計			
総事業費	479,707	千円	(うち市予算化分) 479,707	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	479,707	千円	479,707	千円		41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
下水道整備区域周辺における市民	市民生活の向上	活動指標	整備基数(基)	52	92	170		
		成果指標	水洗化人口(人)	143	215	310		

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	2,750	2,750		5,500	
	地方債	33,300	33,300		66,600	
	その他				0	
	一般財源(a)	876	876		1,752	
事業費(A)		36,926	36,926	0	73,852	
主な事業費内訳		工事費(合併処理浄化槽整備)	工事費(合併処理浄化槽整備)			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	0	人件費割合(%)	10.5
総コスト(A+B)		41,276	41,276	0	総コスト計	82,552
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県浄化槽整備事業補助	福岡県浄化槽整備事業補助金交付要綱(～50人槽)			7.5%	
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			16～44%	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	農業集落排水事業				担当部課	上下水道部	下水道課		
事業目的	農村地域における生活環境の向上及び農業用水域の水質汚濁防止を目的とする。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	市が事業主体で農業振興地域内(一体的に整備することが妥当な地域を含む。)の農村集落の下水道整備を行う。 ・整備地区数 7地区 ・計画面積 304ha				進捗状況・現状	平成9年度から事業に着手し、7地区のうち5地区が整備済で2地区の一部を供用開始しながら、整備中である。 平成23年度から長系及び怡土地区の整備完了区域を公共下水道へ接続した。また、平成27年度から高上地区(瑞梅寺)の事業に着手した。			
事業期間	平成9年度～平成32年度(24年間)				会計種類	公営企業会計			
総事業費	5,416,917	千円	(うち市予算化分) 5,416,917	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,416,917	千円	5,416,917	千円		41	1	1	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
農村地域における生活者	市民生活の向上	活動指標	整備面積(ha)			294.7	303.0	304.0	
		成果指標	水洗化人口(人)			3,584	3,694	4,763	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	15,000	5,000		20,000	
事業費(A)		15,000	5,000	0	20,000	
主な事業費内訳		工事費(汚水管渠整備)	工事費(汚水管渠整備)			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	14.8
総コスト(A+B)		16,740	6,740	0	総コスト計	23,480
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	特定環境保全公共下水道事業 (処理施設長寿命化)			担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	耐用年数を経過した下水道施設全体の内、劣化等が激しい施設の長寿命化を図り施設の効率的な維持管理を行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	・下水道施設全体を対象に、その状態を点検・調査等によって客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、点検・調査、修繕・改築を一体的に捉えて下水道施設を計画的かつ効率的に管理を行うための事業である。 ・対象施設は、処理場・管渠・マンホールポンプとなり、その中で耐用年数を経過した施設を対象にストックマネジメント計画をたて、順次長寿命化事業を実施する。			進捗状況・現状	・特定環境保全公共下水道施設(芥屋地区)は、建設当初(H7年度供用開始)より施設を継続使用中であるが、耐用年数を経過し劣化が激しい施設等が多数ある。 ・平成31年度から新たにストックマネジメント計画を立て、長寿命化事業を行う。		
事業期間	平成31年度～平成39年度(9年間)			会計種類	公営企業会計		
総事業費	239,500	千円	(うち市予算化分) 239,500	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	安定した下水の処理	活動指標	処理施設改築費用(執行率)(%)	0	1	100	
		成果指標	放流水のBOD数値(mg/l)	4.6	12以下	15以下	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,200	900	550	2,650	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,200	2,400	550	4,150	
事業費(A)		2,400	3,300	1,100	6,800	
主な事業費内訳		委託 (ストックマネジメント全体計画)	委託 (ストックマネジメント詳細調査) (カラ調査)	委託 (ストックマネジメント詳細計画)		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	65.7
総コスト(A+B)		6,750	7,650	5,450	総コスト計	19,850
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金要綱			50%	



# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	原子力防災用大型自動車運転免許取得事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	原子力災害が発生した際に、住民等をバスに乗せ避難させるため、市職員がバスを運転する場合を想定して、職員に第一種大型自動車運転免許を取得させる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	県の負担金を活用し、市職員(消防本部職員は除く。)に第一種大型自動車運転免許を取得させる。 ○取得人数:20人(4人×5年)職員退職の場合は補充 ○要件 優良運転者(ゴールドカード) 原子力災害時に避難用のバス運転に従事できること その他(参考)UPZ内バス利用者約1,700人、行政区ごとのバス必要台数約60台(避難先から中継所までのピストン移送)				進捗状況・現状	現在、平成28年度に4名、平成29年度に4名取得している。平成29・30年度の県原子力防災訓練において、住民の広域避難訓練に従事した。		
事業期間	平成28年度～平成32年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	6,625	千円	(うち市予算化分)	6,625	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,625	千円		6,625	千円	9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	原子力災害時のバスによる迅速な避難		活動指標	第一種大型自動車運転免許の取得者(名)	8	16	20	
			成果指標	職員のバス運行体制の確保(%)	40	80	100	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	1,325	1,325		2,650	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	0	0		0	
事業費(A)		1,325	1,325	0	2,650	
主な事業費内訳		講習料金、旅費等	講習料金、旅費等			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	56.8
総コスト(A+B)		3,065	3,065	0	総コスト計	6,130
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	第一種大型運転免許取得費負担金	原子力防災用車両運転のため、第一種大型自動車運転免許取得費用の負担に係る協定書			負担率100%	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	地域防災力を強化する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	校区避難所運営訓練事業			担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	大災害発生時に各小中学校の体育館が避難所となることを想定して、地域住民の共助による避難所運営のノウハウを習得してもらう。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	事業は4年間で15校区全てで実施する。避難所運営訓練ブース、炊出し訓練ブース、応急処置訓練ブースを設定し、各行政区の防災役員の他、校区住民に参加してもらい、避難所運営や避難所における暮らし方の知識を習得する。			進捗状況・現状	平成30年度に深江校区をモデル地区として、避難所運営訓練を実施。今後3年間で14校区で実施する。		
事業期間	平成30年度～平成33年度(4年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	7,500	千円	(うち市予算化分) 7,500	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	750	千円	750	千円	9	1	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	災害時における避難所運営や避難所生活のノウハウを習得し、校区住民の防災意識を向上させる。	活動指標	訓練を行う校区数(校区)	0	6	15	
		成果指標	訓練参加者数(人)	0	1,800	4,500	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	2,358			2,358	
	一般財源(a)	0	2,500	2,000	4,500	
事業費(A)		2,358	2,500	2,000	6,858	
主な事業費内訳		謝礼、消耗品費等	謝礼、消耗品費等	謝礼、消耗品費等		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	53.3
総コスト(A+B)		4,968	5,110	4,610	総コスト計	14,688
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業			担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	補助		
事業内容	がけ崩れなどの危険がある区域(がけ地近接等危険区域)内にある既存の住宅(危険住宅)を除去し、安全な土地へ新築(購入も含む)をする人に移転費用の補助を行う。 除去等費:危険住宅の撤去費、動産移転費、仮住居費を1戸あたり802千円を上限として補助。 建物助成費:危険住宅に代わる住宅の建設または購入(土地の取得を含む)の資金を金融機関等から借入れた場合、利子相当額を1戸あたり4,150千円(建物3,190千円、土地960千円)を限度として補助します。(借入れ利率8.5%を限度)			進捗状況・現状	土砂災害特別警戒区域(1140地域)・危険住宅 835戸		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	14,856	千円	(うち市予算化分) 14,856 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	24,760	千円	24,760 千円		8	4	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	生命、身体及び財産を守る	活動指標	移転件数(戸)	0	1	3	
		成果指標	移転件数(戸)	0	1	3	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,476	2,476	2,476	7,428	
	県支出金	1,238	1,238	1,238	3,714	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,238	1,238	1,238	3,714	
事業費(A)		4,952	4,952	4,952	14,856	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	14.9
総コスト(A+B)		5,822	5,822	5,822	総コスト計	17,466
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	住宅・建築物安全ストック形成事業	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金	福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業補助金	福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱			25%	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	木造戸建て住宅耐震改修促進事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助することにより、その実施を促進し、もって震災に強いまちづくりに資することを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	住宅の耐震改修の実施に要する費用の一部を補助することで耐震改修促進を図る。 補助対象: 昭和56年5月31日以前に建築または工事着工した市内の木造戸建て住宅で、耐震診断を受けた結果、耐震性に乏しいと判定されたものを対象とする。 補助件数: 5件 補助率: 耐震改修工事費の40% 補助金限度額: 60万円				進捗状況・現状	糸島市の木造戸建て住宅の耐震化率70.40% (平成30年3月 糸島市建築物耐震改修促進計画より)		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	7,200	千円	(うち市予算化分) 7,200	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,800	千円	7,800	千円		8	4	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	地震に強い住宅の取得		活動指標	補助戸数(戸)	0	4	12	
			成果指標	耐震化率の向上(%)	70.40	73.90	80.90	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	600	600	600	1,800	
	県支出金	1,200	1,200	1,200	3,600	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	600	600	600	1,800	
事業費(A)		2,400	2,400	2,400	7,200	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	26.6
総コスト(A+B)		3,270	3,270	3,270	総コスト計	9,810
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	住宅・建築物安全ストック形成事業	社会資本整備総合交付金交付要綱(効果促進事業)			市任意加算額の50%	
県支出金	福岡県木造戸建て住宅耐震改修促進事業	福岡県木造戸建て住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱			経費の25% (限度額30万円)	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	ブロック塀等撤去事業			担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	災害時における通学路や避難路等の安全を確保するため、地震による倒壊の可能性が高いブロック塀の改善を促す。			事業主体	糸島市		
				実施方法	補助		
事業内容	市内の道路沿いに存在する危険なブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助する。 補助率 1/2、1件あたり10.9万円を上限とする ・全体工事費21.8万円の場合 補助額 10.9万円 内訳 国:4.9万円、県:3万円、市:3万円			進捗状況 ・ 現状	地震により倒壊の危険性があるブロック塀・・・21件(小学校の半径500m以内、道路沿いの物件のみ) 今回の補助対象は市内全域		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	2,725	千円	(うち市予算化分) 2,725	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	8	4	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	道路の安全性の確保	活動指標	補助戸数(戸)	0	10	25	
		成果指標	危険ブロック塀等の撤去(件)	0	10	25	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	490	490		980	
	県支出金	300	300		600	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	300	300		600	
事業費(A)		1,090	1,090		2,180	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	44.4
総コスト(A+B)		1,960	1,960	0	総コスト計	3,920
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			補助額の45%	
県支出金	福岡県ブロック塀等撤去促進事業補助金	ブロック塀等撤去費補助金交付要綱			補助額の27.5%	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	消防団装備整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、「消防団の装備の基準」が一部改正された。これに伴い、消防団装備を整備し、消防団活動を安全・確実・迅速に実施できる環境を整えることで、地域防災力の充実強化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	地域防災力の充実強化のため、消防団装備を計画的に整備する。 平成30年度：トランシーバー209台(国庫補助事業) 平成31年度：保安帽500個(更新)、長靴200足(更新)、救命胴衣378着(新規) 平成32年度：保安帽495個(更新)、ゴーグル165個(新規)、ヘッドライト165個(新規)				進捗状況・現状	「消防団の装備の基準」に基づき、計画的に整備しているが未整備・不足の装備品が多くあり、継続的な整備が必要である。 平成27年度 耐切創手袋995双 雨衣995着 長靴296足 平成29年度 防火衣等73式 平成30年度 防火衣等60式		
事業期間	平成31年度～平成32年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	11,541	千円	(うち市予算化分) 11,541	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	15,210	千円	15,210	千円		9	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	地域防災力の強化		活動指標	消防団装備品の整備率(%)	63	83	100	
			成果指標	消防団員の確保率(%)	100	100	100	

## 【事業費について】

					(単位:千円)			
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計			
財源内訳	国庫支出金	【978】			【978】			
	県支出金				0			
	地方債				0			
	その他				0			
	一般財源	【1,957】 4,970	3,636		【1,957】 8,606			
事業費(A)		【2,935】 4,970	3,636	0	【2,935】 8,606			
主な事業費内訳		消耗品費	消耗品費		【 】は前年度繰越分			
従事職員数(人)		0.01	0.01		平均人件費	8,700		
人件費(B)		87	87	0	人件費割合(%)	1.5		
総コスト(A+B)		7,992	3,723	0	総コスト計	11,715		
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)		根拠法令等			補助率、交付税措置率等		
国庫支出金	消防団設備整備費補助金		消防団救助能力向上資機材緊急整備事業			33%		

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	消防団ポンプ自動車整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	消防活動の基盤となる消防自動車が、災害時に支障をきたすことのないよう、老朽化した消防自動車を計画的に更新し、災害時の安定した成果を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成31年度 可也分団消防ポンプ自動車更新 平成32年 野北分団消防ポンプ自動車更新				進捗状況・現状	各ポンプ車は、更新時には16年以上経過しており、安定した消防活動を遂行するために更新が必要である。 可也分団 平成15年3月購入 野北分団 平成15年3月購入		
事業期間	平成31年度～平成32年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	45,872	千円	(うち市予算化分) 45,872	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	103,567	千円	103,567	千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	地域防災力の強化		活動指標	消防団車両16台のうち、耐用年数を超えた車両台数(台)	2	1	0	
			成果指標	耐用年数を超えた消防団車両の更新台数(台)	0	1	2	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	20,700	20,700		41,400	
	その他				0	
	一般財源(a)	2,236	2,236		4,472	
事業費(A)		22,936	22,936	0	45,872	
主な事業費内訳		備品購入費	備品購入費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870		人件費割合(%)	3.7
総コスト(A+B)		23,806	23,806		総コスト計	47,612
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			70%	



# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	防火水槽整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	消防水利不足地域等に防火水槽を設置し、火災による被害を軽減する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	防火水槽 規模: 40t級 形態: 有蓋 31年度 2基 32年度 2基 33年度 2基				進捗状況・現状	直近に消防水利がない地域や消火栓等が不足しているところを優先に防火水槽を設置している。 29年度 2基(長野、志摩桜井) 30年度 2基(高祖、志摩桜井)		
事業期間	平成 31年度 ~ 平成 42年度(12年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	105,300	千円	(うち市予算化分)	105,300	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	76,300	千円		76,300	千円	9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
消防活動を必要とする市民	火災時における初期消火		活動指標	防火水槽未整備地区に設置した数(基)	0	2	6	
			成果指標	行政区からの防火水槽設置要望数(件)	6	4	0	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			5,000	5,000	
	県支出金				0	
	地方債	11,700	11,700	6,000	29,400	
	その他				0	
	一般財源(a)			700	700	
事業費(A)		11,700	11,700	11,700	35,100	
主な事業費内訳		建設工事費 測量・設計委託費	建設工事費 測量・設計委託費	建設工事費 測量・設計委託費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	12.9
総コスト(A+B)		13,440	13,440	13,440	総コスト計	40,320
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	消防防災施設整備費補助金(H33)	消防防災施設整備費補助金交付要綱			50%	
地方債	緊急防災・減債事業債(H31~H32) 合併推進債(H33)	地方債同意等基準運用要綱			(充当率100%) 70% (充当率90%) 40%	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	消防団準中型免許等取得事業			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	消防団員に、消防ポンプ自動車運転できる免許証を取得させるための助成を行い、消防団活動を維持する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	道路交通法の改正に伴い、平成29年3月12日以降の普通自動車免許証取得者は消防ポンプ自動車を運転することができなくなったことから、当該日以降に普通自動車運転免許証を取得している消防団員または既にオートマチック車限定運転免許証を取得している消防団員に、準中型自動車免許証を取得するための費用の一部を助成する。 助成限度額 準中型免許証 6万円 オートマチック車限定解除 3万円			進捗状況・現状	現在は、道路交通法改正直後であり消防団活動への支障は出ていないが、平成32年度からは、消防団車両を運転できない者が増加する可能性があり、災害対応に支障がある恐れがある。			
					事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)		会計種類
総事業費	4,620	千円	(うち市予算化分) 4,620	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	0	千円	0	千円		9	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	地域防災力の強化	活動指標	自動車班員のうち、ポンプ自動車を運転できない免許の保有者数(人)			4	0	0
		成果指標	自動車班員のうち、ポンプ自動車を運転できる割合(%)			97	100	100

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,260	1,680	1,680	4,620	
事業費(A)		1,260	1,680	1,680	4,620	
主な事業費内訳		負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金		
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	87	人件費割合(%)	5.3
総コスト(A+B)		1,347	1,767	1,767	総コスト計	4,881
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	県防災行政情報通信ネットワーク整備事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	県が整備している防災・行政情報通信ネットワーク衛星系無線回線及びMCAアナログ地上系無線回線を民間光回線及び自営デジタル地上系無線回線に再整備するにあたり、再整備に係る費用の一部を負担する。				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	地方財政法第27条に基づき、市及び消防本部で事業費の2分の1の経費を負担する。 1局あたりの事業費21,593,274円(県:10,315,491円+市:11,277,783円) 設置される設備 空中線設備(アンテナ) 無線機 防災情報端末 防災複合機 一斉受信装置 光回線接続装置 防災電話 情報表示板				進捗状況・現状	県防災・行政情報通信ネットワークは、平成9年度から11年度に整備されている。国の無線行政の変更によりアナログ回線からデジタル回線へ変更する。 当初、平成28年度から3年間の予定を平成29年度から3年間に変更された。(熊本地震により設計変更)		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	21,594	千円	(うち市予算化分) 11,278	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	21,594	千円	11,278	千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市	最新の情報伝達の構築と情報の確実な受信		活動指標	デジタル化工事完了(年度)	29	31	31	
			成果指標	デジタル化局数(局)	0	1	1	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	(6,268)			0	
	地方債	6,800			6,800	
	その他				0	
	一般財源(a)	51			51	
事業費(A)		(6,268) 6,851	0	0	6,851	
主な事業費内訳		負担金				
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費(B)		435	0	0	人件費割合(%)	6.0
総コスト(A+B)		7,286	0	0	総コスト計	7,286
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	緊急防災対策事業	地方財政法第5条	(充当率100%)		70%	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	小町2号線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は最少幅員W=2.4mの箇所がる市道で、緊急車両の通行もし辛いため、狭あい道路整備事業によりW=4mの車道を確保し市民の安全安心な暮らしを確保する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	道路改良 ・L=210m ・幅員W=4.0m ・用地：寄付 ・物件補償：工事により補償			進捗状況・現状	この地区の生活用道路としての位置づけとなっている市道であるが、いざというときに緊急車両の通行もし辛い狭小の道路である。		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	40,100	千円	(うち市予算化分) 40,100	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
地域住民	緊急車両の進入路確保	活動指標	集落内緊急車両の進入可能延長(m)	0	0	240	
		成果指標	緊急車両の進入確保率(%)	0	0	100	

## 【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,650	5,300	7,450	18,400	
	県支出金				0	
	地方債	5,000	4,700	6,700	16,400	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,750	1,700	1,850	5,300	
事業費(A)		12,400	11,700	16,000	40,100	
主な事業費内訳		測量試験費	工事費 (物件補償費)	工事費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	11.5
総コスト(A+B)		14,140	13,440	17,740	総コスト計	45,320
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金				50%	
地方債	公共事業等債	(充当率 %)			90%	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	消防施設改修事業			担当部課	消防本部	消防総務課	
事業目的	消防本部庁舎は、事業計画年度時には、建築から20年以上経過し、老朽化している。このことから、不具合が生じている重要設備(非常用自家発電機)を改修し、防災施設としての機能維持・強化を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	老朽化している非常用自家発電機の改修工事を行う。消防本部は、24時間体制で119番を受信しており、停電時でも滞りなく業務を遂行するために、適正な施設整備を行う。			進捗状況・現状	消防本部庁舎：H11.10建築 消防本部庁舎は、経年により全体的に劣化している。 その中で、非常用自家発電機は、屋外に設置しているため、特に塩害による劣化、損傷が激しい状況である。		
事業期間	平成32年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	34,871	千円	(うち市予算化分) 34,871	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	安全安心な居住生活	活動指標	改修が必要な施設(施設) (消防本部庁舎)	1	0	0	
		成果指標	停電時に対応可能時間(h) (非常用自家発電機)	15	20	20	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債		32,000		32,000	
	その他				0	
	一般財源(a)		2,871		2,871	
事業費(A)		0	34,871	0	34,871	
主な事業費内訳			設計委託料、工事請負費			
従事職員数(人)			0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		0	1,740	0	人件費割合(%)	4.8
総コスト(A+B)		0	36,611	0	総コスト計	36,611
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			70%	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	高規格救急自動車整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	現配備している高規格救急自動車が老朽化しているため、更新を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成31年度 消防署二丈出張所配備高規格救急自動車更新 平成32年度 消防署本署配備高規格救急自動車更新				進捗状況・現状	二丈出張所配備の高規格救急自動車 平成22年1月購入、走行距離約16万キロ (更新時推測)、購入より9年経過 本署配備の高規格救急自動車 平成24年12月購入、走行距離約31万キロ (更新時推測)、購入より8年経過 更新基準:7年又は20万キロ		
事業期間	平成31年度～平成32年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	79,844	千円	(うち市予算化分) 79,844	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	117,457	千円	117,457	千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
救急活動を必要とする市民	防災・救急体制の充実		活動指標	救急自動車更新台数(台)	0	1	2	
			成果指標	耐用年数を超えていない救急自動車の台数(台)	2	2	2	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	35,500	35,500		71,000	
	その他				0	
	一般財源(a)	4,422	4,422		8,844	
事業費(A)		39,922	39,922	0	79,844	
主な事業費内訳		備品購入費	備品購入費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870		人件費割合(%)	2.1
総コスト(A+B)		40,792	40,792		総コスト計	81,584
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	合併推進債 施設整備事業債	地方債等同意基準運用要綱 (充当率90%) (充当率100%)			40% 70%	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	県防災行政情報通信ネットワーク整備事業			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	現行の県防災行政情報通信ネットワークシステムは、運用開始から約16年が経過しており、通信速度、通信方法に課題が生じているため更新する。(県が再整備を主導)			事業主体	福岡県			
				実施方法	負担金			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・確実な情報伝達を可能とする災害に強い通信網の整備</li> <li>・高速、大容量の通信回線の整備</li> <li>・IP方式の採用</li> <li>・災害及び防災情報システムの充実強化</li> <li>・県民への情報提供機能を強化</li> <li>・県庁、県機関と河川、道路巡視車を結ぶ通信回線のデジタル化</li> </ul> 県全体の事業費約70億円の内、市町村・消防本部分は約17億円、市町村・消防本部は1局あたりの事業費約18,300千円のうち2分の1の約9,150千円を負担する。			進捗状況 ・ 現状	現行のシステムは運用開始から約16年が経過し、通信速度が遅く、情報通信の大容量化やデジタル映像に対応していない。また、汎用性の高い通信方式であるIP方式の情報伝達に対応できない等の問題があるため、更新が必要な状況である。 平成29年度負担金782千円 平成30年度負担金2,809千円			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	9,150	千円	(うち市予算化分) 9,150	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,150	千円	9,150	千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
災害対応が必要な市民	安全安心な居住生活		活動指標	県防災・行政情報通信ネットワークのデジタル化率(%)	39	100	100	
			成果指標	映像等の大容量データが受信できるネットワークの構築率(%)	0	100	100	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	5,500			5,500	
	その他				0	
	一般財源(a)	59			59	
事業費(A)		5,559	0	0	5,559	
主な事業費内訳		負担金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	13.5
総コスト(A+B)		6,429	0	0	総コスト計	6,429
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			70%	



# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	通信指令施設更新事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	適正な119番受信体制を維持し、災害対応の迅速性を確保するため、通信指令施設の改修を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成23年度に整備した通信指令施設の機器及びシステムの更新等を下記の通り実施する。 本市の住居表示変更に伴い指令システム内データの一部を変更する。 H31南風、加布里校区 H32加布里校区 H33可也校区 通信指令施設が平成33年で10年の耐用年数を超えるため、大規模な改修工事を実施する。				進捗状況・現状	通信指令施設は平成23年度に整備し、平成30年度に中間更新を実施するが、平成33年度に10年の耐用年数を迎える。現状は、機器の故障が散見され、修理交換等に対応している。		
事業期間	平成31年度～平成41年度(10年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	246,030	千円	(うち市予算化分) 246,030	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	31,320	千円	31,320	千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
消防・救急の要請を必要とする市民	消防・救急体制の充実		活動指標	改修が必要な機器等の割合(%)	0	0	0	
			成果指標	119番受信から出動指令までの平均時間(分)	2	2	2	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債			149,800	149,800	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,187	1,415	51,479	54,081	
事業費(A)		1,187	1,415	201,279	203,881	
主な事業費内訳		委託費	委託費	工事請負費、委託費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	1.3
総コスト(A+B)		2,057	2,285	202,149	総コスト計	206,491
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	防災対策事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%)			30%	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	警察、学校、地域などと連携して防犯・安全体制を確立する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	防犯灯LED転換事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	市内全域のLED以外の防犯灯をLEDに転換すること及び、各行政区から要望された防犯灯新設についてLED灯具で設置することで、安全安心なまちづくりの推進、環境に配慮した低炭素社会への寄与、消費電力の削減による市及び行政区の財政負担の軽減、市内経済活性化と雇用の創出を図るものである。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	防犯灯LED改修事業 高ワットの白熱灯をLED灯に改修する。対象基数は白熱灯、蛍光灯等の4,981基とし、毎年度950基程度をLED化していく。 防犯灯設置事業 新規の防犯灯設置については、LED灯を設置する。(毎年度100基程度)				進捗状況・現状	平成27年度から実計事業として既存防犯灯のLED化を実施。 平成27年度 535基 平成28年度 937基 平成29年度 1,031基		
事業期間	平成27年度～平成34年度(8年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	161,600	千円	(うち市予算化分) 161,600	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	205,332	千円	205,332	千円		2	1	16
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市	防犯灯電気料の削減		活動指標	LED防犯灯数(基)	4,281 (47.3%)	5,281 (58.3%)	9,053 (100%)	
			成果指標	電気料金の年間削減額(千円) H26年度との差額	0	7,562	13,297	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	19,600	19,600	19,600	58,800	
	その他				0	
	一般財源(a)	2,200	2,200	2,200	6,600	
事業費(A)		21,800	21,800	21,800	65,400	
主な事業費内訳		防犯灯改修・設置工事	防犯灯改修・設置工事	防犯灯改修・設置工事		
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費(B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合(%)	19.3
総コスト(A+B)		27,020	27,020	27,020	総コスト計	81,060
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	地域活性化事業債	地方財政法第5条 (充当率90%)			充当率90% 交付税率30%	